

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

区分（関係する国の経済対策）		事業の目的と実績					前年度からの繰越	翌年度への（一部）繰越	事業期間	事業費決算額（円）	交付金充当額（円）	その他特定財源（円）	成果・効果及びその評価	所管部課	実施計画番号	
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績（対象数、単価など） ④事業対象（交付対象者、対象施設など）														
通し番号																
事業名																
デフレ完全脱却のための総合経済対策											2,581,037,487	2,529,994,000	0			
Ⅰ. 物価高から国民生活を守る											1,770,653,858	1,719,610,495	0			
1	価格高騰重点支援給付金事業（追加分）【物価高騰対策給付金】	① 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ② 低所得世帯への給付金及び事務費 ③ 給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 768世帯（内715世帯×70千円＝50,050千円） 事務経費 6,268,572円（内5,344,969円） ④ R5年度住民税非課税世帯 23,962世帯	○		R6.1 ～ R6.6	55,394,969	55,394,969	0	物価高が続く中でR5年度住民税非課税世帯に対して70千円の定額給付を行い、生活の支援をすることができた。 【実績：23,962世帯 給付率：92.7%】 ※事業費決算額及び交付金充当額については、R5年度からR6年度繰越分を計上	地域福祉課	R5-1					
2	価格高騰重点支援給付金（追加分）	① 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ② 低所得世帯への給付金及び事務費 ③ 給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 768世帯（内53世帯×70千円＝3,710千円） 事務経費 6,268,572円（内923,603円） ④ R5年度住民税非課税世帯 23,962世帯			R6.4 ～ R6.6	4,633,603	4,633,603	0	物価高が続く中でR5年度住民税非課税世帯に対して70千円の定額給付を行い、生活の支援をすることができた。 【実績：23,962世帯 給付率：92.7%】 ※事業費決算額及び交付金充当額については、R5年度未交付分を計上	地域福祉課	R6-1					
3	価格高騰重点支援給付金均等割のみ課税給付金事業【物価高騰対策給付金】	① 物価高が続く中でR5年度住民税均等割のみ課税世帯への支援を行う。 ② R5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③ 給付金額 R5年度住民税均等割のみ課税世帯 113世帯×100千円＝11,300,000千円 事務経費 458,792円 ④ R5年度住民税均等割のみ課税世帯 2,814世帯	○		R6.1 ～ R6.7	11,758,792	11,758,792	0	物価高が続く中でR5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して100千円の定額給付を行い、生活の支援をすることができた。 【実績：2,814世帯 給付率：94.8%】 ※事業費決算額及び交付金充当額については、R5年度からR6年度繰越分を計上	地域福祉課	R5-2					
4	価格高騰重点支援給付金非課税等子育て世帯給付金事業【物価高騰対策給付金】	① 物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯等への支援を行う。 ② 子育てをしている低所得世帯等への給付金及び事務費 ③ 給付金額 R5年度住民税非課税世帯の子供の人数 87人×50千円＝4,350,000円 R5年度住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 19人×50千円＝ 950,000円 事務経費 426,046円 ④ R5年度住民税非課税世帯の子供の人数 2,530人 R5年度住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 273人	○		R6.1 ～ R6.7	5,726,046	5,726,046	0	物価高が続く中、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯で18歳以下の児童がいる世帯に対して児童1人あたり50千円の加算金の定額給付を行い、低所得の子育て世帯の生活の支援をすることができた。 【実績：非課税世帯の児童2,530人分、均等割のみ課税世帯の児童273人分】 ※事業費決算額及び交付金充当額については、R5年度からR6年度繰越分を計上	地域福祉課	R5-3					
5	帯広市低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）	① 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う。 ② (1)R6年度新たに住民税非課税または均等割のみ課税となった世帯及び同一世帯の内、子育てをしている世帯への給付金及び事務費 (2)定額減税（R6年分所得税3万円、R6年度住民税所得割1万円）で控除しきれないと見込まれる納税義務者への給付金及び事務費 ③ 給付金額 (1)R6年度新たに住民税非課税または均等割のみ課税となった世帯及び同一世帯にいる子供の人数 給付対象世帯 3,230世帯×100千円＝323,000千円 対象世帯にいる子供の人数 520人× 50千円＝ 26,000千円 (2)定額減税で控除しきれないと見込まれる納税義務者 納税義務者数 26,641人 給付金額 1,075,180千円 （最大4万円×本人・配偶者・扶養親族） 事務経費 (1) 8,785,515円 (2) 80,547,606円 ④ (1)R6年度新たに住民税非課税世帯または均等割のみ課税となった世帯 3,230世帯 上記世帯にいる子供の人数 520人 (2)定額減税で控除しきれないと見込まれる納税義務者 26,641人			R6.8 ～ R6.11	1,513,514,021	1,513,513,085	0	物価高が続く中でR6年度住民税が新たに非課税及び均等割のみ課税世帯で18歳以下の児童がいる同一世帯に対して児童1人あたり50千円の加算金の定額給付を行い、低所得世帯、子育て世帯の生活の支援をすることができた。 【実績：3,230世帯 児童520人分 給付率：93.9%】 また、R6年分所得税、R6年度住民税所得割課税者への定額減税で控除しきれないと見込まれる納税義務者に対して生活の支援をすることができた。 【実績：26,641人 給付率：94.2%】	地域福祉課	R6-2					
6	帯広市物価高騰子育て支援給付金	① 物価高が続く中で子育て世帯への支援を行う。 ② 子育て世帯への給付金及び事務費 ③ 給付金額 子育て世帯（12,939世帯）にいる子供の人数 21,693人×8,000円＝173,544千円 事務経費 6,082,427円 ④ 世帯内にいる子供の人数 21,693人			R6.6 ～ R6.10	179,626,427	128,584,000	0	物価高が続く中、18歳以下の児童がいる世帯に対して児童1人あたり8千円の定額給付を行い、子育て世帯の生活の支援をすることができた。 【実績：児童21,693人分】	地域福祉課	R6-11					
Ⅱ. 物価高の克服											810,383,629	810,383,505	0			
7	帯広市物価高騰対策給付金	① 物価高が続く中でR6年度住民税非課税世帯への支援を行う。 ② R6年度住民税非課税世帯及び同一世帯の内、子育て世帯への給付金及び事務費 ③ 給付金額 R6年度住民税非課税世帯及び同一世帯にいる子供の人数 給付対象世帯 23,946世帯×30千円＝718,380千円 対象世帯にいる子供の人数 2,394人×20千円＝ 47,880千円 事務経費 44,123,629円 ④ R6年度住民税非課税世帯 23,946世帯 上記世帯にいる子供の人数 2,394人	○		R7.1 ～ R7.3	810,383,629	810,383,505	0	物価高が続く中で住民税非課税世帯及びに対して30千円及び18歳以下の児童がいる同一世帯に対して児童1人あたり20千円の加算金の定額給付を行い、生活の支援をすることができた。 【実績：23,946世帯 児童2,394人分 給付率：93.0%】 ※実績及び給付率はR7.3月末時点のものであり、本事業はR7年度も継続して行っている。	地域福祉課	R6-7					
合計											2,581,037,487	2,529,994,000	0			

※令和5年度から繰り越した事業費を含む。
※令和7年度へ繰り越した事業費については含んでいない。